　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務局利用欄 | 整理番号 |  |
| 受付月日 |  |

提出先：一般財団法人　中部圏地域創造ファンド　あて

**2019年度東海ろうきん「ＮＰＯ育成助成」（Ａ 新規事業創出部門）助成申請書**

本申請書類および添付資料に記載されている事項は、助成金の支給対象の選考等、当事業の運営に必要な範囲で、本財団法人、東海労働金庫及び関係機関が取得･利用すること、また、給付が決定した場合は、団体名、個人名、活動内容等の情報が一般に公開されることに同意の上、応募します。

**１．申請団体、連絡先**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | | | | | |
| 団体種別   * 記入必須   該当箇所に○印 | **ＮＰＯ法人**【所轄庁：愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市】  **任意団体**　 **その他法人**（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | | |
|  | 〔役職名〕　　　　　　　　　〔氏名〕  **（代表者印）**  **※必須**  〔生年月日〕　　年　　月　　日　　　歳 | | | | | |
| 団体所在地・通知先 | 〒 | | | | | |
| 電話 | (　　　) | | FAX | (　　　) | |
| E-mail |  | | ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ | http:// | |
|  | 〔役職名〕　　　　　　　　　〔氏名〕  　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔生年月日〕　　年　　月　　日　　歳 | | | | | |
| 担当者連絡先  **(昼間連絡可能な先)** | 携帯  電話 | (　　　) | FAX | | | (　　　) |
| E-mail |  | | | | |
| 東海労働金庫の口座 | 有　　　・　　　無　　　　　　（〇をつけてください） | | | | | |
| 金融機関からの融資 | 有　　　・　　　無　　　　　　（〇をつけてください） | | | | | |

**２．申請団体の状況**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 定款・規約上の  活動目的 |  | | |
| 設立年月 | （１）法人の場合（ＮＰＯ法人等）  　　　法人登記の日　　　年　　　　月　　　　日  （２）法人格を有しない場合（任意団体等）  　　　定款、会則又は規約を最初に定めた日　　　年　　　　月　　　　日 | | |
| 団体の規模 |  | 最新の決算 | 当年度予算 |
| 会費 |  |  |
| 寄付金 |  |  |
| 事業費 |  |  |
| 収入合計 |  |  |
| 会員数 |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| スタッフ・会員数 | 常勤職員 | 名 | 会員数　　　　　　　　　　　名  　（内訳） |
| 非常勤職員 | 名 |
| ボランティア | 名 |
| 合計 | 名 |

**３．東海労働金庫からこれまでに受けた助成や支援の内容**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成年度 | 事業名 | 助成金額（円） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

**４．活動実績**

今回申請している取組に関連している過去5年間の活動実績について、箇条書きで簡潔に記入してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 実施期間 | 事業規模（円） | 内容／協働相手 |
|  |  |  |  |

**１．活動概要**

【様式２】は公開対象です。個人情報、掲載許可などご留意ください。2～4の各項目の記入欄の大きさ

は変更可能ですが、**計7ページ以内**（収支計画を含む）に収めてください。

|  |  |
| --- | --- |
| （必須） |  |
| 事業名(必須) |  |
| 助成申請額 | 万円（上限30万円） |
| 活動期間  ※2019年6月～2020年2月まで | 年　　月 ～　　年　　月 |
| 助成活動の要約  （500文字まで） |  |

**２．現状分析**

なぜ、当該事業を申請するのか、提案の背景となる社会的な課題やニーズを記載してください。（過去の類似活動の成果と課題、支援対象の現状、他機関の対応などの視点を盛り込んでください。）箇条書きで具体的に記入して下さい。

|  |
| --- |
|  |

**３．助成活動の目的**

助成対象活動の実施によって目指す、社会的状況や状態についてご記入ください。記載例：どこで、○○を対象に、□□を行うことにより、△△となることを目的とする。

|  |
| --- |
|  |

**４．助成活動の事業内容**

|  |
| --- |
| ※記載例：記入の際は、削除してください。   * 取組をどのように実施するか分かりやすく記載してください * 「いつ、どこで、なにを、誰に、どのくらい、どのように」事業を行うかについて、下記を参照し、必要な項目を加えて箇条書きにしてください。   ○ 講座・研修等を行う場合  ・開催時期  ・開催場所  ・対象者、参加者数  ・講座・研修の内容等（講師名等も含む）  ○ 情報誌、報告書等を作成する場合  ・ 情報誌、報告書等の内容、配布時期、配布先及び配布部数  ○備品を購入する場合  ・備品名、使用目的、用途、使用頻度、数量、金額など  ○共通  ・協力機関、団体  ・実施者  ・事業の特徴 |

**５．事業スケジュール**

2019年6月1日～2020年2月29日までの予定を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 月　　　日 | 事業項目 |
|  |  |

**６．事業の成果**

* 事業目標（アウトプット）と、事業によりどのような効果（アウトカム）が見込まれるのかを記載してください。また、事業効果については定量的な指標（数値等）も記載してください。
* 助成対象の選考のポイントは、**「取組の必要性」「取組の実現性」「取組の先進性」「目標・成果の明確性」「目標・成果の普遍性」「費用の妥当性」**となっています。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業 | 事業目標（アウトプット）及び事業成果（アウトカム） |
|  |  |

**７．助成活動の収支計画**

助成対象活動部分のみの予算をご記入ください。

**（１）．支出の部（事業費総額）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　費　項　目 | **金　額（円）** | |
| **事業費の金額**  （単位：円） | 事業費の内訳　※ 人数、単価、数量、回数等の明細が具体的にわかるように記入して下さい。 |
| (１)物品・資材購入費 |  |  |
| (２)業務委託費 |  |  |
| (３)講師謝金・研修費 |  |  |
| (４)印刷製本費 |  |  |
| (５)旅費交通費 |  |  |
| (６)通信費 |  |  |
| (７)事務・消耗品費 |  |  |
| (８)機材・施設等賃借料 |  |  |
| (９)人件費 |  |  |
| (10）雑費 |  |  |
| **事業費総額（合計）** | **Ｂ**  円 | Ａ＝Ｂ |

**※1組当たり10万円以上の物品・資材購入費、業務委託費、機材設備等賃借料には見積もりの添付が必要となります。**

**（２）．収入の部**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | **金　額：円単位** | 内訳・計算根拠 |
| (１)東海ろうきん助成金 | **Ａ** | Ｂの万円未満を切り捨て、上限30万円。  →【様式２】助成申請額と一致していることを確認 |
| (２)他の助成金 |  | 他の助成金等の名称・金額 |
| (３)本事業の事業収入（見込み） |  | 参加費収入、売上等 |
| (４)その他の収入 |  | 自己資金、寄付金等 |
| （合計）総収入 |  |  |

**提出物チエック表　　　　　　　　　　※　このページも申請書とともに提出して下さい。**

□提出物チェック

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 書類名 | 部数 | 申請者  チェック欄 | 事務局  チェック欄 |
| 1. 2019年度東海ろうきんＮＰＯ育成助成・新規事業創出部門「助成申請書」 | 2部 | □提出あり |  |
| 1. 団体・グループの定款、会則又は規約の写し | 2部 | □提出あり |  |
| 1. 直近の事業年度の計算書類（決算書）   添付できない場合はその理由 | 2部 | □提出あり  □活動開始後１年未満で決算期未到来のため添付なし |  |
| 4　見積書  （＊1組当たり10万円以上の物品・資材購入費、　　業務委託費、機材施設等賃借料がある場合） | 2部 | □提出あり  □該当なし |  |
| 5　提出物チエック表 | 2部 | □提出あり |  |

※　すべて片面印刷し、１部ごとにクリップ留めして下さい。

※　申請書により得た個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）及び本財団法人の個人情報保護規程に従って厳正に取り扱います。

　以　上